令和７年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	子ども家庭支援課、子ども政策企画課
施策名	子どもを見守り育てる社会づくり				施策コード	0407
政策の柱	子ども・子育て				政策体系コード	2(1)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数 31
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画					
SDGs					総合判定	概ね順調
予算額（千円）	R5	23,134,328千円	R6	23,372,961千円	R7	23,947,289千円

施策目標	・児童虐待のない社会の実現に向け、虐待の未然防止や早期発見、早期対応などに取り組む。 ・貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ・里親登録数の増加や里親委託率の向上に向け、里親制度の普及啓発や里親の新規開拓などに取り組む。
現状と課題	（児童虐待の未然防止、早期対応） ・児童虐待相談対応件数は毎年4,000件程と高い水準が続いていることから、関係機関と緊密に連携しながら、地域の支援体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。 （社会的養護施策の推進） ・児童養護施設等退所後、保護者からの援助が受けられない児童のため、自立を支援する体制の整備が必要である。 ・子どもの貧困は、生活保護世帯やひとり親家庭低所得者層が多いなど厳しい状況にある。 ・児童が家庭的環境において養育されるよう、里親制度の普及や登録里親数の拡大を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（児童虐待の未然防止、早期対応） ・国のプランに基づき増員した、児童福祉司や新規採用職員等専門職員の、複雑・困難化する虐待事案の増加に伴う対応能力向上のための研修を実施。 ・子どもの権利擁護の取組の推進。 ・こども家庭センターの設置促進。 （社会的養護施策の推進） ・市町村や関係団体とも連携し、里親制度の更なる周知を図るとともに、新規開拓セミナーや子どもと里親家庭のマッチングなどにより新たな登録を促進するなどして、里親制度の積極的な活用を図る。 ・道内に新たに開設された里親支援センターの効果的な運営について関係機関と協議する。 ・子どもの貧困対策の取組。
実績と成果	（児童虐待の未然防止、早期対応） ・実践的なカリキュラム等に基づく研修を通じて、職員の対応能力の向上を図っている。 ・子どもの権利擁護の取組として、児童相談所等へ意見表明支援員の派遣を実施している。 ・こども家庭センターの設置促進に向けた研修等を実施している。 （社会的養護施策の推進） ・10月の里親月間には、市町村と連携した広報誌への掲載など、集中的な広報活動を展開した。 ・令和７年10月、全国里親大会が札幌市で開催されるため、里親制度の積極的な普及啓発が図られるよう、準備を進めている。 ・里親支援センターと関係者による第一回運営協議会を開催。今後も定期的に開催し、里親支援センターの効果的な運営に係る協議を行う。 ・ひとり親家庭における雇用の安定や就職促進のため、高等職業訓練促進給付金等による支援を実施。

参考HP①	親子のための相談LINE	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/140746.html
参考HP②	里親制度のご案内	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/200876.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
里親等委託率			%	R3	R4	R5	R11	111.9%	A
			目標値	現状からの増加(H30：32.7%)	現状からの増加(H30：32.7%)	現状からの増加(H30：32.7%)	3歳未満・3歳以上修学前75%、学齢期以降50%		（100%以上）
			実績値	34.6	36.1	36.6			

設定理由 *要件(1)(2)*	保護者の適切な養育を受けられない子どもを公的責任で保護養育するに当たり、一人ひとりの状況を十分に考慮された生活環境下で養育される状況を測る指標であり、社会的養護施策の取組関する成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年、施策評価調書で公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道こども計画

分析（主な取組と成果）

里親への委託が適当と考えられる児童の増加により、微増ながらも上昇したと考えられる。今後も里親へのより効果的な支援を検討していく。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
ひとり親家庭の親の就業率（母子家庭）			%	－	H27	R2	R11	101.9%	A
			目標値	－	80.0	80.0	83.0		（100%以上）
			実績値	－	77.6	81.5			

設定理由 *要件(1)(2)*	子どもの貧困の解消には、親の経済的安定が確保される必要があることから、高等職業訓練促進給付金等による支援を行うなど、ひとり親の就労支援を実施しているため、施策の目標と直結した指標として設定。 なお、当該指標は平成27年国政調査から新設された統計数値であるため、目標値及び実績値は同年以降（５年ごと）で記載している。
公表時期	国勢調査で公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道こども計画

分析（主な取組と成果）

母子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。
高等職業訓練促進給付金等による支援を行い、経済的自立に有効な就業を促進するなど、保護者にとって安心して子どもを育てられる環境の確保につながっている。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
ひとり親家庭の親の就業率（父子家庭）			%	－	H27	R2	R11	100.3%	A
			目標値	－	88.1	88.1	増加させる		（100%以上）
			実績値	－	87.8	88.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	子どもの貧困の解消には、親の経済的安定が確保される必要があることから、高等職業訓練促進給付金等による支援を行うなど、ひとり親の就労支援を実施しているため、施策の目標と直結した指標として設定。 なお、当該指標は平成27年国政調査から新設された統計数値であるため、目標値及び実績値は同年以降（５年ごと）で記載している。
公表時期	国勢調査で公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道こども計画

分析（主な取組と成果）

父子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。
高等職業訓練促進給付金等による支援を行い、経済的自立に有効な就業を促進するなど、保護者にとって安心して子どもを育てられる環境の確保につながっている。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 支援対象となる児童等の早期発見や適切な支援を図るためには、関係機関で情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要。 （取組と成果） ・例年実施している、子どもの安全・安心ネットワーク事業に係る会議や警察とのブロック会議を開催し、連携を確認した。 ・住民にとって身近な市町村における相談体制の充実が求められており、こども家庭センターの設置促進を図ることが、連携強化の一つとなっている。

緊急性・優先性	（課題） 虐待相談対応件数が高い水準で推移する中、児童虐待の未然防止に向けた持続的な取り組みが必要である。 （取組と成果） SNSを活用した全国一元的な相談支援システムを導入し、育児の不安や悩み、家庭や家族の悩みなど、子どもや子育てに関する相談全般に対応している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
児童虐待相談対応件数（道分）	4,020件	3,626件	4,090件

（課題）

児童虐待相談対応件数は毎年４，０００件程と高い水準が続いていることから、関係機関と緊密に連携しながら、地域の支援体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
児童虐待対応件数が、過去最多を記録するなど、高い水準が続いていることから、関係機関と連携し、支援ニーズの高い児童の状況把握や関係機関との連携強化に取り組んでおり、今後も相談体制の充実と未然防止への対応が重要である。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	子どもや家庭を巡る問題が複雑化・多様化する中で、児童福祉の専門職員には高い専門性が求められることから、職種別、階層別研修や困難事例を扱う専門研修など、より実践的なカリキュラムによる研修の充実を図り、職員の資質向上や人材育成に取り組む。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	引き続き、国のプランなどに基づき、適切な職員体制の確保や専門性の向上に取り組むほか、精神的負担の大きい相談対応に関する研修等の充実に努める。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	0407

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1132		一般	子どもの死亡予防策検証モデル事業費	子どもの死亡要因の上位を占める「不慮の事故等」を始めとした「予防可能な子どもの死因」の対策を進めるために、国のモデル事業を活用した検証事業	子ども政策企画課	0	9,359	0	0.3	0.0	0.3	11,812					
1133		一般	妊産婦等生活援助事業	予期せぬ妊娠等により悩みや不安を抱えた若年妊婦等への支援に向けた、相談体制の強化を図る事業 （R6 妊娠相談体制強化事業(1133)からの振替事業）	子ども家庭支援課		23,368	11,684	0.5	0.0	0.5	27,456					
1201		一般	児童虐待防止対策推進事業費	児童虐待防止施策等の推進に係る体制整備及び関連事業に係る事務	子ども家庭支援課		168,945	94,168	2.5	130.5	133.0	1,256,220	①	改善（指標分析）			改善
1242		事務	自立支援（児童）に関する事業	母子自立支援生活援助ホームに関する事務等、自立支援（児童）に関する事務	子ども家庭支援課		0	0	4.0	33.7	37.7	308,198					
1243		一般	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	母子家庭等が日常生活に支障が生じている場合に、生活を支援する者の派遣等を行う事業	子ども家庭支援課		39,887	13,297	0.5	1.4	1.9	55,420					
1204		一般	北海道母子寡婦福祉連合会補助金	道母連が行う母子福祉センターの運営に対し補助する事業	子ども家庭支援課		14,966	14,966	0.5	0.0	0.5	19,054					
1205		一般	母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るための事業	子ども家庭支援課		46,862	11,717	0.5	1.4	1.9	62,395					
1206		一般	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	母子家庭等の就業に関する相談、就業情報提供に至る一貫した就労支援サービスの提供等、自立を支援する事業	子ども家庭支援課		48,381	22,391	0.6	0.7	1.3	59,009					
1207		義務費	児童手当支給費	市町村が認定、支給した児童手当に対して、児童手当法に基づき、道が一部を負担する事業	子ども家庭支援課		8,583,906	8,583,906	0.8	2.8	3.6	8,613,336					
1208		義務費	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童について手当を支給する事業	子ども家庭支援課		3,237,276	2,158,185	1.0	7.1	8.1	3,303,494					
1209		一般	児童扶養手当支給事務費	児童扶養手当の支給事務費	子ども家庭支援課		2,435	2,435	0.5	1.7	2.2	20,420					
1210		事務	自立支援（母子）に関する事務	北海道優良ひとり親家庭表彰に係る事務、児童扶養手当債権管理事務、母子家庭等に対するメールマガジン発行業務	子ども家庭支援課		0	0	1.5	0.7	2.2	17,985					
1211		義務費	児童相談所及び一時保護所費（義務費）	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課		261,541	130,771	0.9	0.0	0.9	268,899					
1212		維持費	児童相談所及び一時保護所費（維持費）	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課		79,416	79,416	0.9	71.7	72.6	672,921					
1213		義務費	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）	道立児童自立支援施設(向陽学院）の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課		49,075	20,112	0.8	11.0	11.8	145,540			【事務事業のコスト】 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。	
1214		維持費	児童自立支援施設費（維持費：向陽学院）	道立児童自立支援施設(向陽学院）の維持運営に係る事業（維持費）	子ども家庭支援課		27,114	14,409	0.5	9.0	9.5	104,777					
1215		義務費	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）	道立児童自立支援施設(大沼学園）の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課		63,361	30,337	0.5	11.0	11.5	157,374			【事務事業のコスト】 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。	依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。	
1216		維持費	児童自立支援施設費（維持費：大沼学園）	道立児童自立支援施設(大沼学園）の維持運営に係る事業（維持費）	子ども家庭支援課		18,502	9,663	0.3	9.0	9.3	94,530					
1217		義務費	児童保護措置費	要保護児童の児童養護施設等への入所等に係る措置費の支給に係る事務	子ども家庭支援課		8,920,852	4,425,961	2.0	1.8	3.8	8,951,917					
1218		義務費	市町村児童保護措置費負担金及び各種加算に関する事務	市町村（母子生活支援施設等）への運営費補助等に係る事務及び当該運営費にかかる各種加算認定等に係る事務	子ども家庭支援課		23,870	23,870	0.5	0.7	1.2	33,680					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	0407

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1219		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	特別会計への拠出金	子ども家庭支援課		34,391	34,391	0.3	0.0	0.3	36,844					
1220		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の自立支援策として、生活資金、修学資金等を貸し付ける事業及び平成１０年度まで実施していた遺児に対する修学資金貸付事業に係る償還金を回収する事務	子ども家庭支援課		1,110,037	34,391	0.8	2.8	3.6	1,139,467					
1221		一般	子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費	「北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議」等を設置し、施策の検討等を行うとともに、子どもの居場所の新規開設等に向けた市町村、運営者等に対する研修等を実施する事業	子ども家庭支援課		9,467	5,585	0.8	0.4	1.2	19,277					
1222		一般	児童相談所におけるICT化推進事業費（R7廃止事業）	虐待通告等、安全確認や面談が必要なケースで、感染症拡大により家庭訪問が困難な場合にタブレット端末を活用し、オンラインで状況確認等を行うことや職員を配置し児童相談体制を強化するための事業	子ども家庭支援課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
1223		一般	SNS相談委託事業費	厚労省が開発するSNSを活用した全国統一の相談支援システムが受付した相談等の一部を児童相談対応が可能な事業者に委託する事業	子ども家庭支援課		21,388	10,694	0.6	8.0	8.6	91,693					
1224		一般	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー支援のため、早期把握や支援体制の準備等を実施する事業	子ども家庭支援課		22,904	7,636	1.2	0.8	2.0	39,254					
1225		一般	一時保護児童等の権利擁護体制強化事業	一時保護等の措置中の児童に対して、意見表明できる機会を与え、権利擁護体制の構築を図る事業	子ども家庭支援課		15,361	7,681	0.5	0.7	1.2	25,171					
1226		一般	児童一時保護感染拡大防止体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症により養育困難となった児童に対し、感染症対策や健康管理など、適切な対応が講じられる一時保護体制を整備することや医療機関との連絡調整のため看護師を配置する事業	子ども家庭支援課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
1227		投資的経費B	児童相談所増築等改修事業	狭隘化及び老朽化を解消するため、また一時保護所の拡張を図るため、児童相談所の増築等の改修を実施する事業	子ども家庭支援課		1,113,977	51,132	0.3	1.5	1.8	1,128,692					
1229		一般	ひとり親家庭自立促進事業費（R7年度事業廃止）	ひとり親家庭の支援制度の有効活用及び大学進学率の向上のため、各種支援制度や相談窓口、高校・高等教育の無償化等に係るリーフレットを作成し、市町村や学校との連携の下、ひとり親家庭に対するきめ細かな周知を行う。	子ども家庭支援課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
1231		一般	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業費	多様化しているひとり親家庭の問題に対応するため、母子・父子自立支援員等が弁護士の専門的助言等を受けられるよう、相談支援体制の充実を図る事業	子ども家庭支援課		648	324	0.5	0.0	0.5	4,736					
計						0	23,947,289	15,799,122	24.6	308.4	333.0						